

令和4年度

第2期鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画
中間見直しについて
(教育・保育事業, 地域子ども・子育て支援事業)(案)

令和4年9月30日

鈴鹿市子ども政策部子ども政策課

第2期鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画 中間見直しについて

概要

「第2期鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画(以下「本計画」という。)は、令和2年度から令和6年度までの5年間の計画期間として定めている。今回の見直しは、国の基本指針に基づき行う、中間年の見直しに該当するものである。

目的

量の見込み及び確保方策に大きな乖離がある場合、適切な基盤整備や事業の実施を行うため、計画期間の中間年を目安として、必要に応じて本計画の見直しを行い、今後の計画の実効性を高めることを目的とする。

範囲

教育・保育事業の量の見込み及び確保方策(本計画P43～P45)

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保方策(本計画P46～P57)

判断基準

令和4年3月18日付内閣府事務連絡「第二期市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しのための考え方について」を参考に、教育・保育事業及び地域子ども・子育て支援事業の見直しを検討する。

○教育・保育事業について

令和3年4月1日時点の支給認定ごとの子どもの実績値と計画における量の見込みが、10%以上乖離している場合、見直しを行う。

○地域子ども・子育て支援事業について

教育・保育事業の量の見込みの見直し及び提供体制の確保の内容の変更に併せて、必要に応じ、地域子ども・子育て支援事業の量の見込みの見直し及び提供体制の確保の内容の変更を行う。

1 子どもの人口の状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
0～5歳児推計(計画値)	9,336	9,013	8,715	8,518	8,372
0～5歳児実績(住民基本台帳人口)	9,344	8,923	8,603		
0～5歳児差し引き(実績－推計)	8	-90	-112		
0～5歳児推計値に対する実績割合(実績／推計)	100.09%	99.00%	98.71%		
6～11歳児推計(計画値)	10,969	10,608	10,385	10,102	9,726
6～11歳児実績(住民基本台帳人口)	10,974	10,591	10,389		
6～11歳児差し引き(実績－推計)	5	-17	4		
6～11歳児推計値に対する実績割合(実績／推計)	100.05%	99.84%	100.04%		
0～11歳児推計(計画値)	20,305	19,621	19,100	18,620	18,098
0～11歳児実績(住民基本台帳人口)	20,318	19,514	18,992		
0～11歳児差し引き(実績－推計)	13	-107	-108		
0～11歳児推計値に対する実績割合(実績／推計)	100.06%	99.45%	99.43%		

状況

出生数の減少により、子どもの人口の減少が進んでいるが、計画の推計に近い数値で推移している。

2 教育・保育事業

ア) 教育・保育給付認定区分の実績値(毎年度4.1現在)

支給認定区分	令和2年度				
	1号認定	2号認定(3～5歳)		3号認定	
	3～5歳	教育ニーズ	保育ニーズ	0歳	1, 2歳
A 量の見込み	1,724	496	2,609	396	1,476
B 確保方策	2,614	496	2,850	428	1,612
C 実績値	1,519	318	2,789	153	1,430
D 差引(A-C)	205	178	▲ 180	243	46
E 乖離分析(C/A)	88.1%	64.1%	106.9%	38.6%	96.9%

支給認定区分	令和3年度				
	1号認定	2号認定(3～5歳)		3号認定	
	3～5歳	教育ニーズ	保育ニーズ	0歳	1, 2歳
A 量の見込み	1,643	473	2,486	389	1,443
B 確保方策	2,637	473	2,850	428	1,612
C 実績値	1,384	315	2,711	179	1,480
D 差引(A-C)	259	158	▲ 225	210	▲ 37
E 乖離分析(C/A)	84.2%	66.6%	109.1%	46.0%	102.6%

支給認定区分	令和4年度				
	1号認定	2号認定(3～5歳)		3号認定	
	3～5歳	教育ニーズ	保育ニーズ	0歳	1, 2歳
A 量の見込み	1,550	446	2,345	383	1,440
B 確保方策	2,674	446	2,850	428	1,612
C 実績値	1,228	354	2,623	163	1,477
D 差引(A-C)	322	92	▲ 278	220	▲ 37
E 乖離分析(C/A)	79.2%	79.4%	111.9%	42.6%	102.6%

イ) 見直しにあたっての考え方

令和3年4月1日時点における1号認定、2号認定(教育ニーズ)及び3号認定(0歳)について、量の見込みと実績値とを比較し、10%以上の乖離があることから、見直しを行う必要がある。傾向として、就学前施設を利用する就学前児童(0歳～5歳)の割合はやや増加傾向にあるものの、認定区分毎で増減が分かれる結果となっている。主な理由として、保育の必要性がない1号認定の割合の減少や、保育の必要性の認定を受ける就学前児童の割合が増加していること、令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化による1号認定(主に公立幼稚園)の減少などがあげられ、今後も全国の女性就業率の上昇など、共働き世帯や多様な就労形態の増加が見込まれることから、引き続き同様の傾向が続くと考えられる。

【1号認定について】

ア) 教育・保育給付認定区分の実績値(毎年度4.1現在)

支給認定区分	令和2年度				
	1号認定	2号認定(3～5歳)		3号認定	
	3～5歳	教育ニーズ	保育ニーズ	0歳	1, 2歳
A 量の見込み	1,724	496	2,609	396	1,476
B 確保方策	2,614	496	2,850	428	1,612
C 実績値	1,519	318	2,789	153	1,430
D 差引(A-C)	205	178	▲ 180	243	46
E 乖離分析(C/A)	88.1%	64.1%	106.9%	38.6%	96.9%

支給認定区分	令和3年度				
	1号認定	2号認定(3～5歳)		3号認定	
	3～5歳	教育ニーズ	保育ニーズ	0歳	1, 2歳
A 量の見込み	1,643	473	2,486	389	1,443
B 確保方策	2,637	473	2,850	428	1,612
C 実績値	1,384	315	2,711	179	1,480
D 差引(A-C)	259	158	▲ 225	210	▲ 37
E 乖離分析(C/A)	84.2%	66.6%	109.1%	46.0%	102.6%

支給認定区分	令和4年度				
	1号認定	2号認定(3～5歳)		3号認定	
	3～5歳	教育ニーズ	保育ニーズ	0歳	1, 2歳
A 量の見込み	1,550	446	2,345	383	1,440
B 確保方策	2,674	446	2,850	428	1,612
C 実績値	1,228	354	2,623	163	1,477
D 差引(A-C)	322	92	▲ 278	220	▲ 37
E 乖離分析(C/A)	79.2%	79.4%	111.9%	42.6%	102.6%

イ) 中間見直し後の数値

1号認定	当初計画数値		見直し後の数値		
	R5	R6	R5	R6	
①量の見込み	1,505	1,474	1,191	1,167	
②確保方策	教育施設	880	880	1,069	879
	未移行の幼稚園	1,807	1,816	1,284	1,259
②-①	1,182	1,222	1,162	971	

ウ) 見直しにあたっての考え方

1号認定の量の見込みについては、令和2年度から令和4年度まで利用数(実績)が量の見込みを下回っており、引き続き利用数(実績)の増加を見込むことが難しいことから、量の見込みを下方修正することとする。見直し後の数値は、令和4年度の量の見込みに対する利用数(実績)の割合が79.2%であることから、その割合を当初計画数値に乘じ、令和5年度を1,191人、令和6年度を1,167人見込むこととする。

【2号認定(教育ニーズ)について】

ア) 教育・保育給付認定区分の実績値(毎年度4.1現在)

支給認定区分	令和2年度				
	1号認定	2号認定(3～5歳)		3号認定	
	3～5歳	教育ニーズ	保育ニーズ	0歳	1, 2歳
A 量の見込み	1,724	496	2,609	396	1,476
B 確保方策	2,614	496	2,850	428	1,612
C 実績値	1,519	318	2,789	153	1,430
D 差引(A-C)	205	178	▲ 180	243	46
E 乖離分析(C/A)	88.1%	64.1%	106.9%	38.6%	96.9%

支給認定区分	令和3年度				
	1号認定	2号認定(3～5歳)		3号認定	
	3～5歳	教育ニーズ	保育ニーズ	0歳	1, 2歳
A 量の見込み	1,643	473	2,486	389	1,443
B 確保方策	2,637	473	2,850	428	1,612
C 実績値	1,384	315	2,711	179	1,480
D 差引(A-C)	259	158	▲ 225	210	▲ 37
E 乖離分析(C/A)	84.2%	66.6%	109.1%	46.0%	102.6%

支給認定区分	令和4年度				
	1号認定	2号認定(3～5歳)		3号認定	
	3～5歳	教育ニーズ	保育ニーズ	0歳	1, 2歳
A 量の見込み	1,550	446	2,345	383	1,440
B 確保方策	2,674	446	2,850	428	1,612
C 実績値	1,228	354	2,623	163	1,477
D 差引(A-C)	322	92	▲ 278	220	▲ 37
E 乖離分析(C/A)	79.2%	79.4%	111.9%	42.6%	102.6%

イ) 中間見直し後の数値

2号認定 教育ニーズ	当初計画数値		見直し後の数値	
	R5	R6	R5	R6
①量の見込み	433	424	376	401
②確保方策	教育施設	50	50	70
	未移行の 幼稚園	383	374	306
②-①	0	0	0	0

ウ) 見直しにあたっての考え方

2号認定(教育ニーズ)の量の見込みについては、令和2年度から令和4年度まで利用数(実績)が量の見込みを下回っており、引き続き利用数(実績)の増加を見込むことが難しいことから、量の見込みについては、下方修正することとする。見直し後の数値は、量の見込みに対する利用数(実績)の割合が年々増加傾向を示していることを考慮し、量の見込みに対する利用数(実績)の割合の平均増加率7.65%を令和4年度の割合に加算し令和5年度分の割合を算出し、令和6年度分についても同様の増加率を令和5年度分の割合に加算し算出した割合を、それぞれ当初計画数値に乘じ、令和5年度を376人、令和6年度を401人見込むこととする。

【2号認定(保育ニーズ)について】

ア) 教育・保育給付認定区分の実績値(毎年度4.1現在)

支給認定区分	令和2年度				
	1号認定	2号認定(3～5歳)		3号認定	
	3～5歳	教育ニーズ	保育ニーズ	0歳	1, 2歳
A 量の見込み	1,724	496	2,609	396	1,476
B 確保方策	2,614	496	2,850	428	1,612
C 実績値	1,519	318	2,789	153	1,430
D 差引(A-C)	205	178	▲ 180	243	46
E 乖離分析(C/A)	88.1%	64.1%	106.9%	38.6%	96.9%

支給認定区分	令和3年度				
	1号認定	2号認定(3～5歳)		3号認定	
	3～5歳	教育ニーズ	保育ニーズ	0歳	1, 2歳
A 量の見込み	1,643	473	2,486	389	1,443
B 確保方策	2,637	473	2,850	428	1,612
C 実績値	1,384	315	2,711	179	1,480
D 差引(A-C)	259	158	▲ 225	210	▲ 37
E 乖離分析(C/A)	84.2%	66.6%	109.1%	46.0%	102.6%

支給認定区分	令和4年度				
	1号認定	2号認定(3～5歳)		3号認定	
	3～5歳	教育ニーズ	保育ニーズ	0歳	1, 2歳
A 量の見込み	1,550	446	2,345	383	1,440
B 確保方策	2,674	446	2,850	428	1,612
C 実績値	1,228	354	2,623	163	1,477
D 差引(A-C)	322	92	▲ 278	220	▲ 37
E 乖離分析(C/A)	79.2%	79.4%	111.9%	42.6%	102.6%

イ) 中間見直し後の数値(※()内は、四日市市の児童分の内数です。)

2号認定 保育ニーズ	当初計画数値		見直し後の数値	
	R5	R6	R5	R6
①量の見込み	2,277	2,230	2,604	2,606
②確保方策	2,850(35)	2,850(35)	3,099(35)	3,099(35)
②-①	573	620	495	493

ウ) 見直しにあたっての考え方

2号認定(保育ニーズ)の量の見込みについては、令和2年度から令和4年度まで利用数(実績)が量の見込みを上回っており、引き続き利用数(実績)の増加が見込まれることから、量の見込みを上方修正することとする。見直し後の数値は、量の見込みに対する利用数(実績)の割合の平均増加率2.5%を令和4年度の割合に加算し令和5年度分の割合を算出し、令和6年度分についても同様の増加率を令和5年度分の割合に加算し算出した割合を、それぞれ当初計画数値に乘じ、令和5年度を2,604人、令和6年度を2,606人見込むこととする。

【3号認定(0歳)について】

ア) 教育・保育給付認定区分の実績値(毎年度4.1現在)

支給認定区分	令和2年度				
	1号認定	2号認定(3～5歳)		3号認定	
	3～5歳	教育ニーズ	保育ニーズ	0歳	1, 2歳
A 量の見込み	1,724	496	2,609	396	1,476
B 確保方策	2,614	496	2,850	428	1,612
C 実績値	1,519	318	2,789	153	1,430
D 差引(A-C)	205	178	▲ 180	243	46
E 乖離分析(C/A)	88.1%	64.1%	106.9%	38.6%	96.9%

年度内途中入所の状況

令和2年度	3号認定(0歳)	
	期首(4月)	期末(3月)
	153	399
年度内増加率(倍)	2.61倍	

支給認定区分	令和3年度				
	1号認定	2号認定(3～5歳)		3号認定	
	3～5歳	教育ニーズ	保育ニーズ	0歳	1, 2歳
A 量の見込み	1,643	473	2,486	389	1,443
B 確保方策	2,637	473	2,850	428	1,612
C 実績値	1,384	315	2,711	179	1,480
D 差引(A-C)	259	158	▲ 225	210	▲ 37
E 乖離分析(C/A)	84.2%	66.6%	109.1%	46.0%	102.6%

年度内途中入所の状況

令和3年度	3号認定(0歳)	
	期首(4月)	期末(3月)
	179	396
年度内増加率(倍)	2.21倍	

支給認定区分	令和4年度				
	1号認定	2号認定(3～5歳)		3号認定	
	3～5歳	教育ニーズ	保育ニーズ	0歳	1, 2歳
A 量の見込み	1,550	446	2,345	383	1,440
B 確保方策	2,674	446	2,850	428	1,612
C 実績値	1,228	354	2,623	163	1,477
D 差引(A-C)	322	92	▲ 278	220	▲ 37
E 乖離分析(C/A)	79.2%	79.4%	111.9%	42.6%	102.6%

イ) 中間見直し後の数値(※()内は、四日市市の児童分の内数です。)

3号認定(0歳)	当初計画数値		見直し後の数値	
	R5	R6	R5	R6
①量の見込み	378	373	403	398
②確保方策	428(7)	428(7)	428(7)	428(7)
②-①	50	55	25	30

ウ) 見直しにあたっての考え方

3号認定(0歳)の量の見込みについては、令和2年度から令和4年度まで利用数(実績)が量の見込みを下回っているが、0歳児特有の年度内途中入所の割合が非常に高いことから、それらを考慮し修正することとする。見直し後の数値は、増加傾向を示している令和3年度及び令和4年度の量の見込みに対する利用数(実績)の平均割合44.3%を当初計画数値に乗じた上で、令和2年度及び令和3年度の年度内途中入所の平均増加率2.41倍を乗じ、令和5年度を403人、令和6年度を398人見込むこととする。

【3号認定(1.2歳)について】

ア) 教育・保育給付認定区分の実績値(毎年度4.1現在)

支給認定区分	令和2年度				
	1号認定	2号認定(3～5歳)		3号認定	
	3～5歳	教育ニーズ	保育ニーズ	0歳	1, 2歳
A 量の見込み	1,724	496	2,609	396	1,476
B 確保方策	2,614	496	2,850	428	1,612
C 実績値	1,519	318	2,789	153	1,430
D 差引(A-C)	205	178	▲ 180	243	46
E 乖離分析(C/A)	88.1%	64.1%	106.9%	38.6%	96.9%

支給認定区分	令和3年度				
	1号認定	2号認定(3～5歳)		3号認定	
	3～5歳	教育ニーズ	保育ニーズ	0歳	1, 2歳
A 量の見込み	1,643	473	2,486	389	1,443
B 確保方策	2,637	473	2,850	428	1,612
C 実績値	1,384	315	2,711	179	1,480
D 差引(A-C)	259	158	▲ 225	210	▲ 37
E 乖離分析(C/A)	84.2%	66.6%	109.1%	46.0%	102.6%

支給認定区分	令和4年度				
	1号認定	2号認定(3～5歳)		3号認定	
	3～5歳	教育ニーズ	保育ニーズ	0歳	1, 2歳
A 量の見込み	1,550	446	2,345	383	1,440
B 確保方策	2,674	446	2,850	428	1,612
C 実績値	1,228	354	2,623	163	1,477
D 差引(A-C)	322	92	▲ 278	220	▲ 37
E 乖離分析(C/A)	79.2%	79.4%	111.9%	42.6%	102.6%

イ) 中間見直し後の数値(※()内は、四日市市の児童分の内数です。)

3号認定 (1.2歳)	当初計画数値		見直し後の数値	
	R5	R6	R5	R6
①量の見込み	1,415	1,394	1,492	1,509
②確保方策	1,612(23)	1,612(23)	1,558(23)	1,558(23)
②-①	197	218	66	49

ウ) 見直しにあたっての考え方

3号認定(1.2歳)の量の見込みについては、令和3年度及び令和4年度の利用数(実績)が量の見込みを上回っており、引き続き利用数(実績)の増加が見込まれることから、量の見込みを上方修正することとする。見直し後の数値は、量の見込みに対する利用数(実績)の割合の平均増加率2.85%を令和4年度の割合に加算し令和5年度分の割合を算出し、令和6年度分についても同様の増加率を令和5年度分の割合に加算し算出した割合を、それぞれ当初計画数値に乘じ、令和5年度を1,492人、令和6年度を1,509人見込むこととする。

3 地域子ども・子育て支援事業

(1) 時間外保育事業（延長保育事業）

保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、保育所、認定こども園等で保育する事業

ア) 実施状況

(人)

年度	A 量の見込み	B 確保方策	C 利用数(実績)	D 差引(C-B)	E 乖離分析(C/A)
令和2年度	1,519	1,519	1,297	▲ 222	85.4%
令和3年度	1,466	1,466	1,286	▲ 180	87.7%

(R3実績内訳)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
延べ利用者数	3,372	2,826	3,639	3,410	2,474	1,942	3,390	3,804
入所児童総数	3,122	3,187	3,216	3,254	3,279	3,300	3,322	3,323

月	12月	1月	2月	3月	合計
延べ利用者数	3,761	2,785	2,657	3,587	37,647
入所児童総数	3,329	3,346	3,351	3,356	39,385

[延長保育を利用した保護者の延長時間別の利用状況]

区分	割合(%)
30分延長を利用	53.2
1時間延長を利用	33.2
1時間30分延長を利用	8.8
2時間以上延長を利用	4.7

イ) 中間見直し後の数値

年度	当初計画数値		見直し後の数値	
	A 量の見込み	B 確保方策	A 量の見込み	B 確保方策
令和5年度	1,386	1,386	1,386	1,386
令和6年度	1,362	1,362	1,362	1,362

ウ) 見直しにあたっての考え方

令和2年度及び令和3年度ともに利用数(実績)が量の見込みを下回っており、減少した主な要因として、新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えなどがあげられるが、量の見込みに対する利用数(実績)の割合については、令和2年度から令和3年度にかけての利用数(実績)の割合は増加しており、今後も保護者の就労形態の多様化により利用数(実績)が増加する可能性があることから、量の見込みは下方修正しないこととする。

(2) 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童に対して、学校の余裕教室等で放課後に適切な遊び、生活の場を与えて、その健全育成を図ることを目的とした事業

ア) 実施状況

(人)

年度	A 量の見込み	B 確保方策	C 利用数(実績)	D 差引(C-B)	E 乖離分析(C/A)
令和2年度	2,042	2,042	1,983	▲ 59	97.1%
令和3年度	2,064	2,064	1,991	▲ 73	96.5%

(学年別)

令和3年度	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
A 量の見込み	600	535	436	262	147	84
B 確保方策	600	535	436	262	147	84
C 利用数(実績)	594	520	423	260	136	58
D 差引(C-B)	▲ 6	▲ 15	▲ 13	▲ 2	▲ 11	▲ 26

(R3実績内訳)

小学校区	国府	庄野	加佐登	牧田	清和	石薬師	白子	鼓ヶ浦	旭が丘
クラブ数	1	1	1	2	2	1	1	1	4
利用者数	55	63	55	88	82	61	33	33	131
(地区児童数)	360	256	279	390	279	223	404	140	839

小学校区	桜島	愛宕	稲生	飯野	明生	河曲	一ノ宮	長太	箕田
クラブ数	3	2	4	3	1	2	2	2	1
利用者数	127	86	171	106	30	85	50	50	32
(地区児童数)	746	406	744	648	263	463	460	312	250

小学校区	若松	玉垣	神戸	合川	天名	栄	郡山	鈴西	椿
クラブ数	1	3	2	1	1	1	2	1	1
利用者数	46	115	121	33	24	51	95	43	23
(地区児童数)	254	806	607	82	86	177	204	197	114

小学校区	深伊沢	庄内	井田川	合計
クラブ数	1	1	1	50
利用者数	41	42	19	1,991
(地区児童数)	147	83	143	10,362

※ 地区児童数は、令和3年5月1日現在の当該小学校区の児童総数

イ) 中間見直し後の数値

年度	当初計画数値		見直し後の数値	
	A 量の見込み	B 確保方策	A 量の見込み	B 確保方策
令和5年度	2,112	2,112	2,112	2,112
令和6年度	2,135	2,135	2,135	2,135

ウ) 見直しにあたっての考え方

令和2年度及び令和3年度ともに利用数(実績)が量の見込みを下回っているものの、量の見込みに対する利用数(実績)の割合は、96%以上であり、概ね計画通りの事業実施が進んでいることから、量の見込みは下方修正しないこととする。

(3) 子育て短期支援事業（ショートステイ）

保護者の疾病等の理由により、家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について
児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業

ア) 実施状況

(人日)

年度	A 量の見込み	B 確保方策	C 利用数(実績)	D 差引(C-B)	E 乖離分析(C/A)
令和2年度	106	106	301	195	284.0%
令和3年度	102	102	209	107	204.9%

(R3実績内訳)

援助内容	累計件数	割合
1 レスパイトケア	60	28.71%
2 冠婚葬祭	0	0.00%
3 就労等	75	35.89%
4 本人の疾病等	15	7.18%
5 出産	18	8.60%
6 その他	41	19.62%
合計	209	100.0%

イ) 中間見直し後の数値

年度	当初計画数値		見直し後の数値	
	A 量の見込み	B 確保方策	A 量の見込み	B 確保方策
令和5年度	97	97	198	198
令和6年度	95	95	194	194

ウ) 見直しにあたっての考え方

令和2年度及び令和3年度ともに利用数(実績)が量の見込みを大きく上回っており、増加した主な要因として
コロナ禍において、家庭で過ごす時間が長くなったことにより、レスパイトケア等の利用が増加したことがあげられ、引き続き利用数(実績)の増加が見込まれることから、量の見込みを上方修正することとする。

見直し後の数値は、令和3年度の量の見込みに対する利用数(実績)の割合が204.9%であることから、その割合を当初計画数値に乘じ、令和5年度を198人、令和6年度を194人見込むこととする。

(4) 地域子育て支援拠点事業（つどいの広場事業）

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業

ア) 実施状況

(人回)

年度	A 量の見込み	B 確保方策	C 利用数(実績)	D 差引(C-B)	E 乖離分析(C/A)
令和2年度	105,000	12か所	58,290	▲ 46,710	55.5%
令和3年度	107,000	12か所	57,288	▲ 49,712	53.5%

(R3実績内訳)

民間事業所	A	B	C	D	E	F	G
延べ利用者数	2,572	4,369	25,234	1,315	1,965	5,924	2,253
民間事業所	合 計						
延べ利用者数	43,632						

公 共	りんりん	ハーモニー	合 計	総 合 計
延べ利用者数	11,089	2,567	13,656	57,288

事案別件数（民間事業所）

援 助 内 容	累計件数	割合
1 しつけ、教育に関する相談	1,197	46.67%
2 子育てに関する相談	1,045	40.74%
3 経済的な問題など生活環境上の相談	192	7.49%
4 児童福祉に関する相談	41	1.59%
5 その他	90	3.51%
合 計	2,565	100.0%

イ) 中間見直し後の数値

年度	当初計画数値		見直し後の数値	
	A 量の見込み	B 確保方策	A 量の見込み	B 確保方策
令和5年度	113,000	12か所	113,000	9か所
令和6年度	116,000	12か所	116,000	9か所

ウ) 見直しにあたっての考え方

令和2年度及び令和3年度ともに利用数(実績)が量の見込みを大きく下回っており、減少した主な要因として新型コロナウイルス感染症の影響により休館した期間があったことや、開館時間や利用人数の制限を行い、感染防止に努めながら事業を進めてきたこと、令和2年10月末で民間施設1か所が撤退したこと等があげられるが、これらの要因が解消された場合には以前と同等(約10万人)の実績も想定されることから、量の見込みは下方修正しないこととする。

なお、確保方策については、子育ての孤立化等を防ぐため、身近な相談場所を提供できるよう、引き続き事業の展開を図るが、既存施設において事業内容の拡充に努めるため、下方修正することとする。

(5) 一時預かり事業(一般型・幼稚園型)

- 一般型・・・保育園等で主として保育園等に通っていない又は在籍していない乳幼児を対象に一時的に家庭での保育が困難な場合に一時的に預かる事業
- 幼稚園型・・・幼稚園又は認定こども園で、主として幼稚園等に在籍する満3歳以上の幼児で、教育時間の前後又は長期休業期間等に当該幼稚園等において一時的に預かる事業

ア) 実施状況

(人日)

年度	A 量の見込み	B 確保方策	C 利用数(実績)	D 差引(C-B)	E 乖離分析(C/A)
令和2年度	10,162	10,162	6,794	▲ 3,368	66.9%
令和3年度	9,862	9,862	4,970	▲ 4,892	50.4%

(R3実績内訳) ただし、自主的实施園を除く

私立保育園, 認定こども園	A施設	B施設	C施設	D施設	E施設	F施設	G施設	H施設
延べ利用者数	107	40	158	106	761	77	949	26
(実利用者数)	6	5	12	10	51	11	61	2

私立保育園, 認定こども園	I施設	J施設	私立保育園, 認定こども園	①合計
延べ利用者数	59	30	延べ利用者数	2,313
(実利用者数)	6	2	(実利用者数)	166

公立保育所	神戸保育所	河曲保育所	西条保育所	②合計	総合計(①+②)	
延べ利用者数	366	979	1,312	2,657	延べ利用者数	4,970
(実利用者数)	18	29	55	102	(実利用者数)	268

(人日)

年度	A 量の見込み	B 確保方策	C 利用数(実績)	D 差引(C-B)	E 乖離分析(C/A)
令和2年度	24,132	24,132	30,545	6,413	126.6%
令和3年度	22,992	22,992	30,929	7,937	134.5%

(R3実績内訳)

私立幼稚園	A施設	B施設	C施設	D施設	E施設	F施設	合計
利用数	1,875	7,250	3,606	1,229	7,265	1,883	23,108

認定こども園	G施設	H施設	I施設	J施設	K施設	L施設	合計
利用数	332	4,476	1,353	10	1,635	15	7,821

イ) 中間見直し後の数値

一般型(その他)	当初計画数値		見直し後の数値	
年度	A 量の見込み	B 確保方策	A 量の見込み	B 確保方策
令和5年度	9,447	9,447	4,761	4,761
令和6年度	9,296	9,296	4,685	4,685

幼稚園型	当初計画数値		見直し後の数値	
年度	A 量の見込み	B 確保方策	A 量の見込み	B 確保方策
令和5年度	21,063	21,063	27,487	27,487
令和6年度	20,627	20,627	26,918	26,918

ウ) 見直しにあたっての考え方

一般型(その他)については、令和2年度及び令和3年度ともに利用数(実績)が量の見込みを下回っており、減少した主な要因として、新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えや、令和3年度から定員を変更した保育園が1園あり、従来は一時預かりとして利用していた保護者が、保育園の通常利用へと切り替えたことなどがあげられ、引き続き利用数(実績)の増加を見込むことが難しいことから、量の見込みを下方修正することとする。見直し後の数値は、令和3年度の量の見込みに対する利用数(実績)の割合が50.4%であることから、その割合を当初計画数値に乘じ、令和5年度を4,761人、令和6年度を4,685人見込むこととする。

幼稚園型については、令和2年度及び令和3年度ともに利用数(実績)が量の見込みを上回っており、増加した主な要因として、認定こども園化による事業実施園の増加と幼児教育・保育の無償化の影響などがあげられ、引き続き利用数(実績)の増加が見込まれることから、量の見込みを上方修正することとする。見直し後の数値は、令和2年度及び令和3年度の量の見込みに対する利用数(実績)の平均割合が130.5%であることから、その割合を当初計画数値に乘じ、令和5年度を27,487人、令和6年度を26,918人見込むこととする。

(6) ファミリー・サポート・センター事業

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業

ア) 実施状況

(人日)

年度	A 量の見込み	B 確保方策	C 利用数(実績)	D 差引(C-B)	E 乖離分析(C/A)
令和2年度	3,539	3,539	2,656	▲ 883	75.0%
令和3年度	3,426	3,426	3,186	▲ 240	93.0%

(R3実績内訳)

援助内容	累計件数	割合
1 保育施設の保育開始時や終了時の子どもの預かり	360	11.30%
2 保育施設等までの送迎	1,077	33.80%
3 放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり	100	3.14%
4 学校の放課後の子どもの預かり	30	0.94%
5 冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり	5	0.16%
6 買い物等外出の際の子どもの預かり	149	4.68%
7 その他	1,465	45.98%
基本事業 計	3,186	100.0%

イ) 中間見直し後の数値

年度	当初計画数値		見直し後の数値	
	A 量の見込み	B 確保方策	A 量の見込み	B 確保方策
令和5年度	3,264	3,264	3,264	3,264
令和6年度	3,184	3,184	3,184	3,184

ウ) 見直しにあたっての考え方

令和2年度及び令和3年度ともに利用数(実績)が量の見込みを下回っており、減少した主な要因として、新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えなどがあげられるが、量の見込みに対する利用数(実績)の割合については、令和2年度から令和3年度にかけての利用数(実績)の割合は増加しており、今後も保護者ニーズの多様化により利用数(実績)が増加する可能性があることから、量の見込みは下方修正しないこととする。

(7) 乳幼児健康支援一時預かり事業(病児・病後児保育事業)

病児・病後児について、病院、保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施する事業

ア) 実施状況

(人日)

年度	A 量の見込み	B 確保方策	C 利用数(実績)	D 差引(C-B)	E 乖離分析(C/A)
令和2年度	1,403	1,403	405	▲ 998	28.9%
令和3年度	1,356	1,356	716	▲ 640	52.8%

(R3実績内訳) 鈴鹿市病児保育室 (病児・病後児保育室ハピールーム)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
利用者数	56	51	118	141	48	23	40	51	31

月	1月	2月	3月	合計
利用者数	26	22	30	637

(R3実績内訳) 鈴鹿市立西条保育所

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
利用者数	2	0	18	22	3	7	2	2	16

月	1月	2月	3月	合計
利用者数	1	3	3	79

イ) 中間見直し後の数値

年度	当初計画数値		見直し後の数値	
	A 量の見込み	B 確保方策	A 量の見込み	B 確保方策
令和5年度	1,287	1,287	1,287	1,287
令和6年度	1,251	1,251	1,251	1,251

ウ) 見直しにあたっての考え方

令和2年度及び令和3年度ともに利用数(実績)が量の見込みを下回っており、減少した主な要因として、新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えがあげられるが、これらの要因が解消された場合には以前と同等(約1,000人)の実績も想定されることから、量の見込みは下方修正しないこととする。

(8) 妊婦健康診査事業

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、健康状態の把握、検査計測、保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業

ア) 実施状況

(人回)

年度	A 量の見込み	B 確保方策	C 利用数(実績)	D 差引(C-B)	E 乖離分析(C/A)
令和2年度	18,313	18,313	16,716	▲ 1,597	91.3%
令和3年度	17,988	17,988	17,315	▲ 673	96.3%

(R3実績内訳)

妊娠届出数(対象者)	1,361
健診回数/人	約8回/人
実施場所	県内の医療機関等
検査項目	県及び医師会が定める健康診査内容

イ) 中間見直し後の数値

年度	当初計画数値		見直し後の数値	
	A 量の見込み	B 確保方策	A 量の見込み	B 確保方策
令和5年度	17,488	17,488	16,403	16,403
令和6年度	17,313	17,313	16,239	16,239

ウ) 見直しにあたっての考え方

令和2年度及び令和3年度ともに利用数(実績)が量の見込みを下回っており、減少した主な要因として、少子化や新型コロナウイルス感染症の影響による妊娠届出数の減少があげられ、引き続き利用数(実績)の増加を見込むことが難しいことから、量の見込みを下方修正することとする。見直し後の数値は、令和2年度及び令和3年度の量の見込みに対する利用数(実績)の平均割合が93.8%であることから、その割合を当初計画数値に乘じ、令和5年度を16,403人、令和6年度を16,239人見込むこととする。

(9) 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問事業）

生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業

ア) 実施状況

(人)

年度	A 量の見込み	B 確保方策	C 利用数(実績)	D 差引(C-B)	E 乖離分析(C/A)
令和2年度	1,473	1,473	1,393	▲ 80	94.6%
令和3年度	1,447	1,447	1,360	▲ 87	94.0%

(R3実績内訳)

小学校区	国府	明生	庄野	牧田	飯野	清和	加佐登	石薬師	井田川
対象者数	27	36	23	68	97	42	20	27	10
訪問件数	26	35	22	66	95	40	19	26	10

小学校区	鈴西	河曲	一ノ宮	神戸	長太	箕田	若松	玉垣	愛宕
対象者数	16	63	71	84	40	27	41	172	67
訪問件数	15	62	71	82	40	27	41	170	67

小学校区	旭が丘	稲生	桜島	白子	鼓ヶ浦	合川	天名	栄	郡山
対象者数	89	90	99	56	28	8	7	26	21
訪問件数	89	87	95	54	28	8	7	26	21

小学校区	椿	深伊沢	庄内	合計
対象者数	8	17	6	1,386
訪問件数	8	17	6	1,360

イ) 中間見直し後の数値

年度	当初計画数値		見直し後の数値	
	A 量の見込み	B 確保方策	A 量の見込み	B 確保方策
令和5年度	1,404	1,404	1,323	1,323
令和6年度	1,388	1,388	1,308	1,308

ウ) 見直しにあたっての考え方

令和2年度及び令和3年度ともに利用数(実績)が量の見込みを下回っており、減少した主な要因として、少子化による対象者数の減少があげられ、引き続き利用数(実績)の増加を見込むことが難しいことから、量の見込みを下方修正することとする。見直し後の数値は、令和2年度及び令和3年度の量の見込みに対する利用数(実績)の平均割合が94.3%であることから、その割合を当初計画数値に乘じ、令和5年度を1,323人、令和6年度を1,308人見込むこととする。

(10) 養育支援訪問事業

養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことで、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業

ア) 実施状況

(人)

年度	A 量の見込み	B 確保方策	C 利用数(実績)	D 差引(C-B)	E 乖離分析(C/A)
令和2年度	664	664	862	198	129.8%
令和3年度	671	671	863	192	128.6%

(R3実績内訳)

養育支援内容	累計件数	割合
1 様子・近況確認	457	52.95%
2 家事援助	2	0.24%
3 子どもの相手	39	4.52%
4 育児援助	72	8.34%
5 母の話相手	11	1.27%
6 相談	206	23.87%
7 専門的相談支援	61	7.07%
8 その他	15	1.74%
合計	863	100.0%

イ) 中間見直し後の数値

年度	当初計画数値		見直し後の数値	
	A 量の見込み	B 確保方策	A 量の見込み	B 確保方策
令和5年度	670	670	861	861
令和6年度	668	668	859	859

ウ) 見直しにあたっての考え方

令和2年度及び令和3年度ともに利用数(実績)が量の見込みを上回っており、増加した主な要因として、新型コロナウイルスの感染拡大による社会情勢の変化等から養育困難な家庭が増加したことがあげられ、引き続き利用数(実績)の増加が見込まれることから、量の見込みを上方修正することとする。見直し後の数値は、令和3年度の量の見込みに対する利用数(実績)の割合が128.6%であることから、その割合を当初計画数値に乘じ、令和5年度を861人、令和6年度を859人見込むこととする。

(11) 利用者支援事業

子ども及びその保護者、または妊娠している方が、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるようサポートする事業

ア) 実施状況

基本型・特定型

(人)

年度	A 量の見込み	B 確保方策	C 実績	差引(C-B)
令和2年度	1	0	0	0
令和3年度	1	0	0	0

(人)

母子保健型

(人)

年度	A 量の見込み	B 確保方策	C 利用数(実績)	差引(C-B)
令和2年度	1	1	1	0
令和3年度	1	1	1	0

イ) 中間見直し後の数値

基本型・特定型	当初計画数値		見直し後の数値	
	A 量の見込み	B 確保方策	A 量の見込み	B 確保方策
年度				
令和5年度	1	1	0	0
令和6年度	1	1	1	1

母子保健型	当初計画数値		見直し後の数値	
	A 量の見込み	B 確保方策	A 量の見込み	B 確保方策
年度				
令和5年度	1	1	1	1
令和6年度	1	1	1	1

ウ) 見直しにあたっての考え方

母子保健型について、子育て世代包括支援センターとして位置づけ、平成29年度から事業を実施しており、今後も、母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応する必要があることから、引き続き事業の継続を図ることとする。基本型・特定型については、現時点での事業の実施は無いが、令和6年度からの事業の実施に向けた検討を進めることとする。